

証券コード 6888
平成22年9月3日

株 主 各 位

東京都千代田区神田神保町三丁目23番地
神保町錦明ビル

ア ク モ ス 株 式 会 社

代表取締役社長 飯 島 秀 幸

第19回定時株主総会招集のご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり、開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年9月24日（金曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年9月27日（月曜日）午後1時
2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番3号
ホテル ルポール麹町（麹町会館） 2階 ルビー
例年と会場が変更になっておりますのでご注意ください。
(末尾記載の会場ご案内略図をご参照下さい。)
3. 会議の目的事項
 - 報告事項 1. 第19期（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 取締役2名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
下さいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生  
じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（URL <http://www.acmos.co.jp/>）  
において掲載させていただきます。

## 事業説明会のご案内

定時株主総会終了後にアクモスグループのＩＲ活動の一環として事  
業説明会を下記のとおり開催させていただきます。

ご多忙中とは存じますが何卒多数のみなさまのご出席を賜りますよ  
うお願い申し上げます。

### 記

1. 日 時 平成22年 9 月27日（月曜日）定時株主総会終了後
2. 内 容 事業計画（平成23年 6 月期）の概要

アクモス株式会社

代表取締役社長 飯島 秀幸

以 上



平成 22 年 9 月 2 日

各 位

会 社 名 アクモス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 飯島秀幸  
( J A S D A Q ・ コード 6 8 8 8 )  
問 合 せ 先 執行役員 経営情報管理部長 中川智章  
電 話 番 号 0 3 - 3 2 3 9 - 2 3 7 7

# 「第 19 回定時株主総会招集のご通知」の一部訂正について

明日、平成 22 年 9 月 3 日付でご送付する予定の「第 19 回定時株主総会招集のご通知」の添付書類の記載の一部に誤りがございました。謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

## 記

### <訂正 1>

訂正箇所 32ページ (金融商品に関する注記) 2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

| 区分      | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------|--------------------|--------|--------|
| (6) 買掛金 | 56,745             | 56,745 | —      |

(訂正後)

| 区分      | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------|--------------------|--------|--------|
| (6) 買掛金 | 56,744             | 56,744 | —      |

### <訂正 2>

訂正箇所 42ページ 個別注記表 (リースにより使用する固定資産に関する注記) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(訂正前)

|                |          |
|----------------|----------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |          |
| 1 年内           | 4,832 千円 |
| 1 年超           | 3,978 千円 |
| 合計             | 8,360 千円 |

(訂正後)

|                |          |
|----------------|----------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |          |
| 1 年内           | 4,382 千円 |
| 1 年超           | 3,978 千円 |
| 合計             | 8,360 千円 |

以 上

(添 付 書 類)

## 事 業 報 告

( 自 平成21年 7 月 1 日 )  
( 至 平成22年 6 月30日 )

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

##### ① 連結業績の状況

当連結会計年度（平成21年 7 月 1 日～平成22年 6 月30日、以下「当期」という。）におけるわが国の経済は、景気対策効果や、欧州の一部諸国における財政問題など不安定な要因があるものの、中国等の新興国による海外の景気回復の影響により、緩やかな景気回復がみられました。情報技術事業においても、情報設備への投資は回復しておりますが、全体的な情報投資額の水準は依然として低い状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「減収でも収益の出る体制」を目指し、大幅な経費の見直しを実施するとともに、営業活動の強化に努めてまいりました。需要の減退による影響と、子会社の売却による事業規模の縮小により、当期の売上高は3,911百万円となり、前連結会計年度（以下、「前期」という。）の売上高5,651百万円に対し1,740百万円の減少（前期比30.8%減）となりました。営業損失は105百万円と前期の営業損失108百万円に比べ3百万円改善いたしました。経費の見直しを進めた結果、販売費及び一般管理費の総額は1,376百万円（前期は販売費及び一般管理費の総額2,108百万円、732百万円の減少）と改善しております。

前期の経常損失122百万円に対し、当期は経常損失66百万円となりました。これは主に前期まで持分法適用会社であった株式会社エスピーシーが当期より持分法非適用会社となったことにより、前期に営業外費用に計上した持分法による投資損失23百万円の計上がなくなったこと、及び営業外収益に保険解約返戻金16百万円の計上があったこと等によるものです。

主な特別損益項目では、特別利益に株式会社アルティ、株式会社マックスサポート及びアクシスコンサルティング株式会社3社の株式を売却したことによる子会社株式売却益134百万円、特別損失に株式会社エクスカルに係る事業再構築引当金繰入額21百万円を特別損失に計上しております。法人税等25百万円、少数株主損失46百万円を計上後の当期純利益は41百万円となりました。前期の子会社等ののれんに係る減損損失等の特別損失の影響がなくなり、前期の当期純損失469百万円から大きく改善しております。



なお、当期中に発生した連結範囲の異動により、事業範囲が大きく変化したため、セグメント区分の見直しを行っております。各経営指標における前期比較の数値は、前期のセグメント情報を、当期での変更後のセグメント区分に修正した数値を元に算出しております。

変更後のセグメント別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類       | 前連結会計年度売上高 | 当連結会計年度売上高 | 増減率(%) |
|-------------|------------|------------|--------|
| 情報技術事業      | 3,382,770  | 2,857,928  | △15.5  |
| ITソリューション事業 | 2,463,958  | 2,251,492  | △8.6   |
| ITサービス事業    | 918,812    | 606,436    | △34.0  |
| 人材事業        | 2,319,408  | 1,065,183  | △54.1  |
| (連結相殺額)     | △50,743    | △11,716    | —      |
| 合計          | 5,651,435  | 3,911,394  | △30.8  |

(注) 各売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含み、また各連結売上高は連結相殺後の数値を記載しております。  
なお前連結会計年度売上高は、変更後のセグメントに組み替えております。

## ② 主な事業の概況

各事業セグメントにおける状況は、次のとおりです。

※以下の事業別の数値には、内部取引高または振替高を含んでおります。

### <情報技術事業>

#### 1) ITソリューション事業

当期より、当社の単体事業をITソリューション事業として再編いたしました。既存の連結子会社であるアクモス・アカウンティング株式会社及び期中に取得した連結子会社の日本メカトロニクス株式会社を併せ、ITソリューション事業としてセグメント区分することといたしました。

構築分野(IT基盤設計・構築)、開発分野(SI・システム開発)、サービス分野(システム運用・保守)の3つの事業領域でプロフェッショナルサービスプロバイダーとして最適なITソリューションをお客様に提供いたします。

ITソリューション事業においては、企業収益の低迷の影響からシステム開発規模の縮小による常駐型技術者の勤務時間の減少やエンドユーザーの開発計画の凍結による要員の削減などにより、売上高は2,251百万円(前

期は売上高2,463百万円、前期比8.6%減)となりました。当期首より大幅な経費削減を行っており、緊急対策として更なる経費の削減に努めた結果、営業利益は29百万円(前期は営業利益17百万円、前期比66.8%増)となりました。

2) I Tサービス事業

当期において、既存の情報処理サービス事業、I T製品のテスト事業及びモバイルインターネットコンテンツ開発事業を併せて、I Tサービス事業としてセグメント区分することといたしました。

当期のI Tサービス事業の売上高は606百万円(前期は売上高918百万円、前期比34.0%減)、営業損失は29百万円(前期は営業利益46百万円、前期比75百万円減)となりました。詳細は以下のとおりであります。

なお、モバイルインターネットコンテンツ開発事業の株式会社アルティについては、当社が所有する株式を売却したことにより、当期中に連結の範囲から除外しております。

- a. 情報処理サービス事業については、景気悪化による顧客企業の経費削減傾向により、全体的に受注案件が小型化しておりますが、従来の取引企業からの受注のほか、新規顧客の開拓も順調に推移いたしました。当期では、前期における官公庁の大型案件受注による特殊要因がなくなり、売上高は大きく減少いたしました。営業利益での減少幅は他案件の受注により圧縮されました。売上高は236百万円(前期は売上高393百万円、前期比39.9%減)、営業利益41百万円(前期は営業利益50百万円、前期比17.3%減)となりました。
- b. I T製品のテスト事業については、景気悪化による新規製品の開発が減少していることに加え、国内外のテストラボとの価格競争が激しくなっております。特に主力である規格認定試験の売上減少に加え、第三者検証関連の売上高が計画を大幅に下回ったことにより、売上高は232百万円(前期は売上高326百万円、前期比28.9%減)、営業損失27百万円(前期は営業利益10百万円、前期比38百万円減)となりました。なお、I T製品のテスト事業の株式会社エクスカルは、当期の平成21年12月に近接無線伝送技術のTransferjet(トランスフェージェット)の認証試験機関(Q T L)の1社として認定されました。
- c. モバイルインターネットコンテンツ開発事業の株式会社アルティは、平成22年3月30日付で当社が所有する株式の一部を同社の代表取締役である宮崎慈彦氏他1名に譲渡し、当社の所有比率が13.4%となったことにより、連結の範囲から除外しております。アイテム販売など1ユーザーあたりの売上高を増やす対策として月額ポイント制料金体系でのサービスの提供を開始いたしました。無料モデルの携帯電話向けコンテン

ツサービスの拡大による影響を受け、売上高は137百万円（前期は売上高198百万円、前期比30.7%減）、営業損失43百万円（前期は営業損失14百万円、前期比28百万円減）となりました。

以上の結果、当期の情報技術事業の売上高は2,857百万円（前期比15.5%減）、営業利益0.2百万円（前期は営業利益63百万円、前期比63百万円減）となっております。

#### <人材事業>

エンジニア派遣事業を行っていた当社のテクニカルリソース事業部は、当期よりシステム開発事業と統合してITソリューション事業とし、情報技術事業に含めております。また、人材事業のアクシスコンサルティング株式会社、株式会社マックスサポート及びその子会社の株式会社マックスパートナーズは、当社が所有する株式の全てを当期中に譲渡し連結範囲から除外したため、当期末においては当社グループは人材事業を営んでおりません。当期中の人材事業の経営成績の詳細は以下のとおりであります。

- 1) 当社は、平成22年3月9日付で当社の所有していた株式会社マックスサポートの株式の全てを同社の代表取締役社長である柳沢知秀氏へ譲渡いたしました。当譲渡により、株式会社マックスサポート及び同社の子会社である株式会社マックスパートナーズは当期末において連結範囲から除外となっております。当期においては平成21年7月から平成22年3月までの9ヶ月間の業績（売上高1,019百万円、営業利益6百万円）が含まれております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算書上、子会社株式売却益として70百万円を特別利益に計上しております。
- 2) 当社は、平成21年9月15日付で当社の所有していたアクシスコンサルティング株式会社の株式の全てを、同社の代表取締役である山尾幸弘氏他1名の経営陣に譲渡いたしました。同社は、雇用情勢の急激な悪化により事業環境が大きく変化し、抜本的な経営体制の見直しが急務となっておりますが、協議の結果、MBO方式による全株式の売却により第1四半期連結累計期間末で連結対象外となったものであります。当期においては平成21年7月から9月までの3ヶ月間の業績（売上高46百万円、営業損失23百万円）が含まれております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算書上、子会社株式売却益として63百万円を特別利益に計上しております。

当期の人材事業の売上高は1,065百万円（前期は売上高2,319百万円、前期比54.1%減）、営業損失17百万円（前期は営業損失66百万円）となっております。

<その他事業>

従来当社の管理部門については「その他事業」に区分し、全社に係る経費は各セグメントに合理的な基準により配賦していましたが、当期のセグメント区分の変更により、全社に係る損益を「消去又は全社」として区分し、その他の損益はＩＴソリューション事業に区分することといたしました。このため、「その他事業」のセグメント区分は廃止しております。

<次期の見通し>

次期の経営環境は、第２四半期連結累計期間までは厳しい状態が続くと見込んでおりますが、第２四半期以降の受注について増加傾向が認められることから、第３四半期連結会計期間以降では、経営環境の緩やかな回復を見込んでおります。当期中に人材事業の全ての連結子会社と情報処理事業の連結子会社１社の合計４社を連結の範囲から除外している影響から、売上高は当期の３,９１１百万円から１５.６％減少した３,３００百万円を見込んでおります。ＢｔｏＢ型ＩＴソリューション事業とＩＴサービス事業の連携を進め、サービスの質の向上と安定収益基盤の構築に努めます。グループ事業会社各社で営業利益黒字化を目標にしており、営業利益は３６百万円（当期は営業損失１０５百万円）、経常利益は３０百万円（当期は経常損失６６百万円）、当期純利益は３０百万円（当期は当期純利益４１百万円、２８.５％減）を予想しております。

## (2) 対処すべき課題

「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供いたします。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

グループ全社及び事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

### <グループ全社>

前連結会計年度及び当連結会計年度はそれぞれ営業損失108百万円及び営業損失105百万円であり、2期連続での営業損失となっております。のれん償却額が前連結会計年度では79百万円、当連結会計年度では65百万円発生しており、営業利益の引き下げ要因となっております。平成23年6月期においても年間55百万円ののれん償却額の計上が見込まれているため、グループ各社が営業黒字を確保した上で、グループ合計でのれん償却額を超える営業利益を獲得し、連結営業利益を計上できるよう努めてまいります。

### <情報技術事業>

#### ① I Tソリューション事業

アクモス株式会社、日本メカトロニクス株式会社及びアクモス・アカウンティング株式会社の3社をI Tソリューション事業としてセグメントを変更いたしました。

平成22年6月期までの守り重視の方針から、積極的な営業を展開するため、営業力の強化を図るとともに、自らの技術力の向上と協力会社とのアライアンスの強化により問題解決の幅を広げ、お客様から選ばれる会社となるよう努めてまいります。

また、従来から引き続き、顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム（I S M S）のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、お客様から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

② I Tサービス事業

株式会社エクスカル及び株式会社ジイズスタッフの2社をI Tサービス事業としてセグメントを変更いたしました。

株式会社エクスカルが営むI T製品のテスト事業においては、事業規模の見直しと再構築により機動的な事業体制の整備を行ってまいります。また、将来の収益源となる規格認証の分野を早期に選定し、認証機関としての認定を受けるための体制の整備を進めてまいります。営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。また、DLNA（デジタルリビングネットワークアライアンス）のアジア圏での新規試験機関の認定による競合の発生やU S B等規格認定の価格競争の激化など、事業を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できる体制を構築いたします。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス事業においては、既存顧客に対する営業の深堀りを行い、新たなニーズを収集し、リピート注文を促してまいります。また、従来のノウハウを生かした商品パッケージの開発や付加価値のある業務品質の確保により、価格競争に負けない体制づくりを目指してまいります。また、業務の効率化と従業員の定着により今後の組織拡大の基礎を作ってまいります。

(3) 設備投資の状況

当社グループによる設備投資総額は3百万円であり、うち有形固定資産の取得に対するものは2百万円、無形固定資産に対するものは0百万円であります。

主なものは、コンピューター機器・建物附属設備などであり、設備投資資金は、自己資金及び借入金を充当いたしました。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度の金融機関からの借入金の純減額は386百万円でありました。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

**(6) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

当連結会計年度中に他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分のうち、重要なものは下記のとおりであります。

(取得の状況)

当社は日本メカトロニクス株式会社の発行済株式のうち、34,200株を平成22年3月23日付で取得し、取得後の当社の議決権所有割合は100.00%であります。

また、同社は平成22年7月1日付で「ACMOSソーシングサービス株式会社」に商号を変更しております。

(処分の状況)

① 当社は平成21年9月15日付で、連結子会社であるアクシスコンサルティング株式会社の株式全てを同社経営陣に譲渡し、当社の連結対象から除外いたしました。

② 当社は平成22年3月9日付で、当社の特定子会社である株式会社マックスサポートの株式全てを同社代表取締役柳沢知秀氏に譲渡いたしました。

この譲渡に伴い、株式会社マックスサポート及び同社の子会社である株式会社マックスパートナーズは連結の範囲から除外いたしました。

③ 当社は平成22年3月30日付で、連結子会社である株式会社アルティの株式を、同社代表取締役宮崎慈彦氏他1名に譲渡し、当社の連結対象から除外いたしました。

(7) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別      | 第 16 期<br>(平成19年6月期) | 第 17 期<br>(平成20年6月期) | 第 18 期<br>(平成21年6月期) | 第 19 期<br>(平成22年6月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 5,706                | 7,376                | 5,651                | 3,911                |
| 経 常 損 益(百万円)   | 232                  | 142                  | △ 122                | △ 66                 |
| 当 期 純 損 益(百万円) | 59                   | △ 117                | △ 469                | 41                   |
| 1株当たり当期純損益(円)  | 580.87               | △1,152.78            | △4,740.36            | 432.63               |
| 総 資 産(百万円)     | 4,341                | 3,905                | 3,465                | 2,301                |
| 純 資 産(百万円)     | 2,367                | 2,175                | 1,597                | 1,571                |

② 当社の財産及び損益の状況の推移（単独決算）

| 区 分 \ 期 別      | 第 16 期<br>(平成19年6月期) | 第 17 期<br>(平成20年6月期) | 第 18 期<br>(平成21年6月期) | 第 19 期<br>(平成22年6月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 96                   | 1,359                | 2,526                | 2,239                |
| 経 常 損 益(百万円)   | △ 11                 | 206                  | 70                   | 72                   |
| 当 期 純 損 益(百万円) | 50                   | 205                  | △ 357                | 23                   |
| 1株当たり当期純損益(円)  | 498.19               | 2,019.16             | △3,615.72            | 237.14               |
| 総 資 産(百万円)     | 1,812                | 2,438                | 2,157                | 1,881                |
| 純 資 産(百万円)     | 1,460                | 1,649                | 1,224                | 1,248                |



#### (8) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社との関係

当社の親会社に該当する会社はありません。

コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、当社の株式を19.64%所有しており、会社計算規則上の会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社にあたります。当社は、ベンチャーキャピタル事業を営む同社の投資先という関係にあります。事業活動や経営戦略の決定については、当社独自の意思決定を行っており、同社との取引は、当社から同社への事務所の転貸を除き、ありません。

なお平成22年6月11日付にて、同社は代表取締役の異動が行われ、飯島秀幸氏が就任いたしております。

飯島秀幸氏は、当社の代表取締役社長であります。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                  | 資 本 金     | 議決権比率   | 事 業 内 容 |                 |
|------------------------|-----------|---------|---------|-----------------|
| 日本メカトロニクス株式会社          | 13,000 千円 | 100.0 % | 情報技術事業  | I T ソリュ<br>ーション |
| アクモス・アカウンティング株式会社      | 10,000    | 100.0   |         |                 |
| 株 式 会 社 エ ク ス カ ル (注1) | 26,000    | 50.0    |         | I T サービス        |
| 株式会社ジイズスタッフ (注2)       | 50,000    | 100.0   |         |                 |

- (注) 1. 株式会社エクスカルについては、当社の議決権比率は50%ですが、役員の業務状況等から判断して重要な子会社としております。
2. 株式会社ジイズスタッフについては、同社の決算日（平成22年3月31日）現在の状況を記載しております。

(9) 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、情報技術事業として、ＩＴソリューション事業とＩＴサービス事業に区分されます。当社は、自らもＩＴソリューション事業を営むとともに、これらの分野の事業を営む会社の株式・持分を所有することで、当該会社の事業活動を支配・管理し、グループの企業価値を最大限に高めることを目的としております。

ＩＴソリューション事業では、構築分野（ＩＴ基盤設計・構築）、開発分野（ＳＩ・システム開発）、サービス分野（システム運用・保守）の３つの事業を、ＩＴサービス事業では、情報処理サービス事業、ＩＴ製品のテスト・検証事業及びモバイルインターネットコンテンツ開発事業を営んでおります。

(10) 主要な事業所

① 当 社

本 社 東京都千代田区  
茨 城 本 部 茨城県那珂郡東海村  
つくば事業所 茨城県つくば市  
いわき事業所 福島県いわき市

② 子 会 社

情報技術事業

ＩＴソリューション事業：日本メカトロニクス株式会社 東京都港区  
アクモス・アカウンティング株式会社 東京都千代田区

ＩＴサービス事業：株式会社ジイズスタッフ 東京都新宿区  
株式会社エクスカル 神奈川県横浜市

(11) 従業員 の 状 況（平成22年 6 月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

（単位：名）

|                       | 従 業 員 数<br>(外 平均臨時雇用者数) |
|-----------------------|-------------------------|
| 情 報 技 術 事 業           |                         |
| Ｉ Ｔ ソ ル ュ ー シ ョ ン 事 業 | 254 (32)                |
| Ｉ Ｔ サ ー ビ ス 事 業       | 23 ( 4)                 |
| 人 材 事 業               | 0                       |
| 合 計                   | 277 (36)                |

（注）従業員数は、就業人員数を記載しております。

- ② 当社の従業員の状況
- |        |       |
|--------|-------|
| 従業員数   | 221名  |
| 平均年齢   | 32.2歳 |
| 平均勤続年数 | 7.8年  |

(12) 主要な借入先（平成22年6月30日現在）

| 借入先       | 借入金残高   |
|-----------|---------|
|           | 千円      |
| 株式会社常陽銀行  | 201,080 |
| 株式会社みずほ銀行 | 112,500 |

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

(平成22年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 323,000株
- ② 発行済株式の総数 102,154株  
(注) 発行済株式の総数には、自己株式5,159株が含まれております。
- ③ 当事業年度中に減少した株式数 一株
- ④ 株主数 3,824名
- ⑤ 大株主（発行済株式（自己株式を除く）の総数の上位10名の株主）

| 株 主 名                     | 持 株 数   | 出 資 比 率 |
|---------------------------|---------|---------|
| コンセーユ・ティ・アイ株式会社           | 19,050株 | 19.64%  |
| 飯 島 秀 幸                   | 10,764株 | 11.09%  |
| 宮 本 治                     | 5,235株  | 5.39%   |
| 有 限 会 社 マ ル ミ             | 2,892株  | 2.98%   |
| 株 式 会 社 ベ ン チ ャ ー 総 研     | 2,000株  | 2.06%   |
| ア ク モ ス グ ル ー プ 社 員 持 株 会 | 1,954株  | 2.01%   |
| 新 保 幸 男                   | 1,205株  | 1.24%   |
| 金 子 登 志 雄                 | 960株    | 0.98%   |
| 村 上 宜 己                   | 901株    | 0.92%   |
| 檜 山 秀 夫                   | 827株    | 0.85%   |

(注) 上記の出資比率は自己株式を控除して算出しております。

- ⑥ その他株式に関する重要な事項  
特記すべき事項はありません。

### (2) 新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役及び監査役の状況

(平成22年6月30日現在)

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                    |
|-----------|-----------|---------------------------------|
| 代表取締役社長   | 飯 島 秀 幸   | アクモス・アカウンティング株式会社<br>代表取締役      |
| 代表取締役副社長  | 檜 山 秀 夫   | コンセーユ・ティ・アイ株式会社代表取締役<br>営業本部本部長 |
| 取締役相談役    | 宮 本 治     | 有限会社マルミ 取締役                     |
| 取 締 役     | 金 子 登 志 雄 | 金子司法書士事務所代表                     |
| 取 締 役     | 柴 田 洋 一   | 株式会社国際ビジネス研究所代表取締役              |
| 取 締 役     | 倉 井 康 則   |                                 |
| 常 勤 監 査 役 | 荻 原 啓 一   | 株式会社マイクロコミュニケーション<br>代表取締役社長    |
| 監 査 役     | 星 野 隆 宏   | 星野綜合法律事務所代表                     |
| 監 査 役     | 平 野 喜 久 臣 | 株式会社ティ・エム・ジー<br>代表取締役社長         |

- (注) 1. 取締役のうち柴田洋一氏、倉井康則氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 荻原啓一氏、監査役 星野隆宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当事業年度中の取締役の異動  
山尾幸弘氏は、平成21年9月25日開催の当社第18回定時株主総会終結のときをもって任期満了により取締役を退任いたしました。
4. 柴田洋一氏、倉井康則氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等の金額

| 区 分              | 支 給 人 員    | 支 給 額                 |
|------------------|------------|-----------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(2名) | 52,080千円<br>(7,200千円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 6,000千円<br>(2,400千円)  |
| 合 計              | 10名        | 58,080千円              |

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役の人数は6名、監査役の人数は3名であります。
2. 取締役専務 山尾幸弘氏の報酬は平成21年9月分まで記載しております。
3. 当社の取締役の報酬限度額は、年額2億円以内であります。
4. 当社の監査役の報酬限度額は、年額4千万円以内であります。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況

(社外取締役)

柴田洋一氏は、株式会社国際ビジネス研究所の代表取締役であります。

同氏が代表取締役を務める株式会社国際ビジネス研究所と当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

(社外監査役)

荻原啓一氏は、株式会社マイクロコミュニケーションの代表取締役社長であります。

同氏が代表取締役社長を務める株式会社マイクロコミュニケーションと当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

星野隆宏氏は、星野綜合法律事務所の代表で、当社は星野綜合法律事務所と法律顧問契約を締結しております。当事業年度中に当社が支払った法律顧問料等は3,237千円であります。

ロ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

(社外取締役)

柴田洋一氏は、株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ監査役、株式会社ワークスドリーム監査役であります。

(社外監査役)

星野隆宏氏は、株式会社エンバイオ・ホールディングス監査役、株式会社バイオフィロンティアパートナーズ監査役であります。

ハ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ニ. 当事業年度における主な活動状況

(取締役会等への出席状況及び発言状況)

| 区分  | 氏名    | 出席状況及び発言状況                                                                         |
|-----|-------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 柴田 洋一 | 当事業年度中に開催された取締役会12回全てに出席し、企業経営の経験と専門的な見地から、助言提言を行っております。                           |
| 取締役 | 倉井 康則 | 当事業年度中に開催された取締役会12回全てに出席し、金融機関での専門的な知識により、助言提言を行っております。                            |
| 監査役 | 荻原 啓一 | 当事業年度中に開催された取締役会12回全てに出席し、また監査役会5回全てに出席し、常勤監査役として、また企業経営の経験と専門的な見地から、助言提言を行っております。 |
| 監査役 | 星野 隆宏 | 当事業年度中に開催された取締役会12回のうち10回に出席し、また監査役会5回全てに出席し、弁護士としての専門的な知識により、助言提言を行っております。        |

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法その他の法令が規定する金額を最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

ビーエー東京監査法人

② 報酬等の額

- ・ 報酬等の額 12,999千円
- ・ 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益額 13,799千円

(注) 当社は、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、金融商品取引法に基づく監査報酬の額を含めて記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 解任または不再任の決定方針

当社の監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、その他会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合には、会計監査人の解任または不再任について審議を実施いたします。審議の結果、会計監査人を解任または不再任とする結論に至った場合には、監査役会自ら会計監査人を解任するか、もしくは、取締役会に対して、会計監査人の解任または不再任に係る議案を株主総会に付議するように請求を行います。

### 3. 会社の体制及び方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他業務の適正を確保するための体制

◆ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、下記の経営方針及び連邦経営のミッションの下、全ての役員（取締役、監査役等）及び従業員等の適正な職務執行のための体制を整備し、運用し、検証し、改善するという健全な内部統制の循環を保つことが、コーポレートガバナンス上の重要な責務であることを認識し、これを業務執行上の基本理念としております。

経営理念

私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供いたします。

「プロフェッショナル」…「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培い、一人ひとりがプロフェッショナルとしての使命感を持ち、常にお客様の期待値を超える最適なサービスを提供します。

「感動」……………「私たちの心」を表現

私たちは、お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心を持ち、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて、多くの感動を創出いたします。

行動指針「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともしめるためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

行動指針「ACMOS 5」

- ◆プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。
- ◆お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。
- ◆正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。
- ◆創意工夫して新しいサービスを生み出します。
- ◆常に向上心をもって成長し続けます。

体制の整備

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、役員及び従業員等が、定款、法令を遵守し、健全な企業経営を推進するため、内部統制を整備する。また、各種社内規程を整備するなど、業務プロセスにおける内部統制の基盤を整え、「整備－運用－検証－改善」という一連の循環により、健全な内部統制システムの維持、向上を図る。
- (2) 取締役は、職務権限規程、業務分掌規程を遵守し、業務の能率的運営を図る。また、取締役は、従業員等に対しコンプライアンス重視の姿勢を率先して示し、法令遵守のための研修や教育の機会を確保するとともに、日常の業務執行上の指導を通じ従業員等にコンプライアンスの重要性を周知徹底するよう努める。



- (3) 当社は、分権システムによる経営の健全性を維持するため、社外取締役を継続して選任し、分権システムの監督機能を確保する。選任された社外取締役は、社内取締役の職務執行状況を監督する。
- (4) 当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、監査の方針及び計画を立案し取締役の職務執行の監査を行う。

## 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書取扱規程を定め、担当職務に応じて適切に保存管理を行う。取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な状態を維持する。

## 3. 損失の危機の管理に関する規程その他体制

- (1) 取締役会は、当社の業務執行及び企業価値を阻害する危機に対処するため、新たにリスク管理規程を制定する。また、継続企業として事業活動を維持・発展させるため、リスク管理体制の構築を推進し、リスクの発生を未然に防止する。
- (2) 業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は、内部監査室及び経営情報管理部が行い、代表取締役に対して報告を行う。代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図る。また、再発の可能性があるリスクについては、未然にリスクの発生を防止する体制を整える。
- (3) 大規模な災害の発生時など不測の事態が生じた場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、迅速かつ適時に適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、発生する損失を最小限に留める体制を整備する。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、取締役会規程の各条項に従いその適切な運営を確保する。また、取締役会は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性確保の観点から少人数の取締役で構成する。取締役は、相互に職務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し、助言を受けることができる。
- (2) 取締役会は、定期的を開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとする。また、取締役会は、当社の子会社の投融資計画や報酬等に関する重要事項を審議するため経営会議を定期的に開催し、経営会議はその審査の結果を当社の取締役会に答申する。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程、業務分掌規程の定めに基づき実施し、業務を能率的に運営する。

**5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- (1) 当社は、個性豊かな専門性を持った企業集団を目指し、企業価値を最大化し、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するため、経営組織を分権化し、各組織の独自性や多様性を認めることをコーポレートガバナンス上の基本方針としている。
- (2) 当社は、グループ全体に関わる内部統制については、内部監査室が監督する。内部監査室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、子会社の内部統制のモニタリングを行う。
- (3) 当社グループの子会社等は、当社及びグループの他の会社との連携を保ちつつ、連邦経営のミッションの下、各社独自の経営理念を掲げ、業務執行を円滑に行うため、自社の規模、事業内容、専門性、利害関係者等の経営環境を踏まえた独自の分権システムを整備することを基本とする。
- (4) 当社の取締役から1名以上が、子会社等の役員（取締役又は監査役）として選任され、子会社の取締役会には原則として毎回出席（電話会議等代替的な出席方法を含む）するほか、子会社のその他の重要な会議に出席し、子会社の業務執行の監督を行う。

**6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役が、職務上その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、代表取締役は、監査役と協議の上、監査役を補助する者を任命する。

**7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

前号において監査役を補助する者として任命された使用人の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。

**8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- (1) 取締役及び従業員等は、当社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を認識した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。当社は、使用人の立場にある従業員等が前述の報告を行った場合、当該従業員等に対し不利益な扱いを行わない。
- (2) 監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び従業員に対して報告を求め、当社及びグループ傘下の子会社等の重要な会議への出席の機会を確保できる。

9. **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- (1) 監査役会は、監査の実施に際し、必要に応じて内部統制室に協力を要請する。また、監査役会は、内部監査室及び経営情報管理部の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行うほか、監査役が必要と認めた場合は、子会社の監査（内部・外部）に同行する。
- (2) 監査役会は、会計監査人との情報交換に努め、密接な連携を図る。また、その他必要性がある場合には、監査役会は、弁護士等外部の専門家の支援を要請できる。

◆ **反社会的勢力に対する基本方針**

1. **反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方**

当社は、事業活動を通じ社会に貢献する企業として、反社会的勢力を社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動及び経済・社会の発展を阻害するものと位置づけ、これらの反社会的勢力とは、経済的な利益の供与を含む一切の関係を持たないことを基本方針としております。

2. **反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況**

- (1) 対応統括部署  
総務人事部を対応統括部署とし、対応しております。
- (2) 外部専門機関との連携  
各拠点の所轄警察署及び官庁並びに弁護士などの外部専門機関と連携を図っております。
- (3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理  
総務人事部を窓口とし、反社会的勢力に関する情報収集に努め、一元管理を行っております。

(2) **株式会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

（本事業報告中の記載数字は、表示単位未満を切り捨てております。）

## 連結貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 〈資 産 の 部〉 |           | 〈負 債 の 部〉     |           |
| 流 動 資 産   | 1,621,001 | 流 動 負 債       | 487,409   |
| 現金及び預金    | 1,174,947 | 買 掛 金         | 56,744    |
| 受取手形及び売掛金 | 395,731   | 1年内返済予定の長期借入金 | 78,360    |
| 仕 掛 品     | 15,998    | 預 り 金         | 14,753    |
| 原材料及び貯蔵品  | 168       | 未 払 金         | 48,741    |
| 前 払 費 用   | 15,959    | 未 払 費 用       | 188,424   |
| 短期貸付金     | 5,332     | 未 払 法 人 税 等   | 21,836    |
| 未 収 入 金   | 812       | 未 払 消 費 税 等   | 16,336    |
| 繰延税金資産    | 12,073    | 賞 与 引 当 金     | 20,252    |
| そ の 他     | 2,318     | 前 受 金         | 20,758    |
| 貸倒引当金     | △ 2,341   | 事業再構築引当金      | 21,200    |
| 固 定 資 産   | 680,392   | 固 定 負 債       | 242,840   |
| 有形固定資産    | 232,009   | 長 期 借 入 金     | 235,220   |
| 建物及び構築物   | 135,628   | そ の 他         | 7,620     |
| 工具器具及び備品  | 27,544    | 負 債 合 計       | 730,249   |
| 土 地       | 68,836    | 〈純 資 産 の 部〉   |           |
| 無形固定資産    | 336,554   | 株 主 資 本       | 1,476,929 |
| の れ ん     | 324,108   | 資 本 金         | 693,250   |
| ソフトウェア    | 10,964    | 資 本 剰 余 金     | 1,176,282 |
| 電話加入権     | 1,481     | 利 益 剰 余 金     | △ 338,691 |
| 投資その他の資産  | 111,829   | 自 己 株 式       | △ 53,911  |
| 投資有価証券    | 18,069    | 評価・換算差額等      | 220       |
| 敷金及び保証金   | 61,977    | その他有価証券評価差額金  | 220       |
| 長期貸付金     | 30,772    | 少数株主持分        | 93,994    |
| そ の 他     | 1,040     | 純 資 産 合 計     | 1,571,144 |
| 貸倒引当金     | △ 30      | 負 債 純 資 産 合 計 | 2,301,393 |
| 資 産 合 計   | 2,301,393 |               |           |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（自 平成21年 7 月 1 日）  
（至 平成22年 6 月 30 日）

（単位：千円）

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 3,911,394 |
| 売上原価         | 2,640,446 |
| 売上総利益        | 1,270,948 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,376,617 |
| 営業損失         | 105,669   |
| 営業外収益        | 57,844    |
| 受取利息及び配当金    | 2,946     |
| 保険解約返戻金      | 16,435    |
| 還付金等         | 15,567    |
| 助成金収入        | 7,216     |
| その他の         | 15,678    |
| 営業外費用        | 18,428    |
| 支払利息         | 17,190    |
| その他          | 1,237     |
| 経常損失         | 66,252    |
| 特別利益         | 141,214   |
| 子会社株式売却益     | 134,138   |
| 賞与引当金戻入額     | 5,960     |
| 投資有価証券売却益    | 909       |
| その他の         | 205       |
| 特別損失         | 54,418    |
| 固定資産除却損      | 1,917     |
| 固定資産売却損      | 62        |
| たな卸資産評価損     | 1,041     |
| 投資有価証券評価損    | 1,249     |
| 事務所移転費用      | 6,694     |
| 特別退職金        | 12,126    |
| 契約解除損失       | 5,150     |
| 事業再構築引当金繰入額  | 21,200    |
| その他の         | 4,977     |
| 税金等調整前当期純利益  | 20,542    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,187    |
| 法人税等調整額      | 2,030     |
| 少数株主損失       | 46,638    |
| 当期純利益        | 41,962    |

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 連結株主資本等変動計算書

（自 平成21年 7 月 1 日）  
（至 平成22年 6 月30日）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本 |           |          |         |           |
|-------------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金     | 利益剰余金    | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 平成21年 6 月30日残高                | 693,250 | 1,252,050 | △453,075 | △53,911 | 1,438,313 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |          |         |           |
| 当 期 純 利 益                     |         |           | 41,962   |         | 41,962    |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |         |           | △3,347   |         | △3,347    |
| 資本準備金の取崩<br>による欠損填補           |         | △75,768   | 75,768   |         | —         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |          |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | △75,768   | 114,383  | —       | 38,615    |
| 平成22年 6 月30日残高                | 693,250 | 1,176,282 | △338,691 | △53,911 | 1,476,929 |

（単位：千円）

|                               | 評価・換算差額等         |                | 少数株主持分  | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|----------------|---------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |           |
| 平成21年 6 月30日残高                | △727             | △727           | 159,952 | 1,597,538 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                |         |           |
| 当 期 純 利 益                     |                  |                |         | 41,962    |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |                  |                |         | △3,347    |
| 資本準備金の取崩<br>による欠損填補           |                  |                |         | —         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 947              | 947            | △65,957 | △65,010   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 947              | 947            | △65,957 | △26,394   |
| 平成22年 6 月30日残高                | 220              | 220            | 93,994  | 1,571,144 |

（注） 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4 社

主な連結子会社名

アクモス・アカウンティング株式会社

株式会社エクスカル

株式会社ジイズスタッフ

日本メカトロニクス株式会社

平成21年9月15日付で当社の所有していたアクシスコンサルティング株式会社の株式の全てを同社の経営陣に譲渡し、連結の範囲から除外しております。

平成22年3月9日付で当社の所有していた株式会社マックスサポートの株式の全てを同社の代表取締役社長である柳沢知秀氏へ譲渡し、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲から除外しております。

平成22年3月30日付で当社の所有していた株式会社アルティの株式1,178株のうち920株を同社の代表取締役社長である宮崎慈彦氏他1名へ譲渡し、連結の範囲から除外しております。

平成22年3月23日に日本メカトロニクス株式会社の自己株式以外の発行済株式全てを取得し、連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 一社

当連結会計年度より、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない株式会社エスピーシーを持分法の範囲から除外しております。なお、当該株式については平成22年6月24日に全株式を同社の代表取締役である鈴山行史氏へ譲渡しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 子会社の決算日現在の計算書類を使用

決算日 3月31日

株式会社ジイズスタッフ

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 仮決算を行っている連結子会社

決算日12月31日

株式会社エクスカル

なお、連結計算書類の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの損益計算書及び平成22年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

(売買目的有価証券)

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

但し、仕掛品のうち開発受託に係る仕掛品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### ③ デリバティブ

時価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 8年～38年 |
| 工具器具備品  | 3年～15年 |

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

支給見込額基準に基づいて算定しております。

③ 事業再構築引当金

一部の連結子会社において、事業再構築に係る損失に備えるため、合理的に算定した損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によりしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受託請負のソフトウェアに係る収益の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

② のれん……………10年間で均等償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書上の変更

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示されておりました「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている保険解約返戻金は3,012千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 担保に供している資産     |           |
| 建物                | 91,206千円  |
| 土地                | 68,836千円  |
| 上記に対応する債務         |           |
| 長期借入金             | 140,000千円 |
| (一年以内返済予定額を含む)    |           |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 219,578千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

|                                  |          |
|----------------------------------|----------|
| 1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数         |          |
| 普通株式                             | 102,154株 |
| 2. 当連結会計年度末日における自己株式の数           | 5,159株   |
| 3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項      |          |
| 該当事項はありません。                      |          |
| 4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項    |          |
| 該当事項はありません。                      |          |
| 5. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数 |          |
| 該当事項はありません。                      |          |
| 6. 新株予約権に関する事項                   |          |
| 該当事項はありません。                      |          |

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に中期経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

借入金、リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び子会社の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社及び連結子会社は、営業債権については、経理部門において取引先毎に残高及び期日の管理を行うとともに、各事業部において必要に応じて各取引先の状況についてモニタリングを行ない、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。当社の短期貸付金及び長期貸付金については、経営情報管理部において貸付先毎に残高及び期日の管理を行ない、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社及び連結子会社では、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

((注2)をご参照下さい。)

| 区 分                  | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)     | 差額 (千円) |
|----------------------|---------------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金           | 1, 174, 947         | 1, 174, 947 | —       |
| (2) 売掛金              | 395, 731            | 395, 731    | —       |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 9, 802              | 9, 802      | —       |
| (4) 短期貸付金<br>貸倒引当金   | 5, 332              | 5, 327      | —       |
|                      | △ 5                 |             |         |
|                      | 5, 327              |             |         |
| (5) 長期貸付金<br>貸倒引当金   | 30, 772             | 30, 742     | —       |
|                      | △ 30                |             |         |
|                      | 30, 742             |             |         |
| 資 産 合 計              | 1, 616, 550         | 1, 616, 550 | —       |
| (6) 買掛金              | 56, 745             | 56, 745     | —       |
| (7) 長期借入金            | 313, 580            | 313, 917    | 337     |
| (8) リース債務            | 7, 620              | 7, 620      | —       |
| 負 債 合 計              | 377, 945            | 378, 282    | 337     |
| (9) デリバティブ取引         | —                   | —           | —       |

(注 1) 金融商品の時価に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場有価証券については(注 2)をご参照下さい。

(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用されるものと想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、金利スワップを適用しない変動金利による長期借入金については、金利が一定ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に適用されるものと想定される利率で割り引いた現在価値により算定しますが、その時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は長期借入金の時価に含めて評価しております。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは該当ありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分      | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 非上場有価証券 | 8,267千円    |
| 敷金及び保証金 | 58,525千円   |

非上場有価証券については、市場価額がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券 その他有価証券には含めておりません。

また、敷金及び保証金については、市場価額がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もる事ができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため表記しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 15,229円13銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 432円63銭    |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

企業結合等に関する注記

日本メカトロニクス株式会社の株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

日本メカトロニクス株式会社

(2) 事業の内容

システム開発事業

(3) 企業結合を行った主な理由

同事業領域でありながら、顧客基盤が重なっておらず、技術及び営業面においてシナジーが期待できることから、株式を取得いたしました。

(4) 企業結合日

平成22年3月23日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 企業結合後企業の名称

日本メカトロニクス株式会社

なお、平成22年7月1日付で社名をACMOSソーシングサービス株式会社に変更しております。

(7) 取得した議決権比率

100%

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

3. 被取得企業の取得価額及びその内訳

|       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 17,447千円 |
| 取得原価  |    | 17,447千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

4,984千円

(2) 発生原因

取得原価と同社の純資産価額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時全額費用処理をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 58,646千円 |
| 固定資産 | 9,205千円  |
| 資産合計 | 67,851千円 |

|      |          |
|------|----------|
| 流動負債 | 21,260千円 |
| 固定負債 | 34,134千円 |
| 負債合計 | 55,394千円 |

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

|             |           |
|-------------|-----------|
| 売上高         | 161,507千円 |
| 営業利益        | △21,499千円 |
| 経常利益        | △11,996千円 |
| 税金等調整前当期純利益 | △13,268千円 |
| 当期純利益       | △13,481千円 |
| 1株当たり当期純利益  | △138.99円  |

日本メカトロニクス株式会社の平成21年7月から平成22年6月までの経営成績と、取得企業の連結損益計算書における経営成績との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査法人の監査証明を受けておりません。



## 貸 借 対 照 表

(平成22年 6 月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目                       | 金 額       |
|-----------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 〈資 産 の 部〉       |           | 〈負 債 の 部〉                 |           |
| 流 動 資 産         | 1,253,218 | 流 動 負 債                   | 398,281   |
| 現 金 及 び 預 金     | 910,904   | 買 掛 金                     | 45,074    |
| 売 掛 金           | 288,464   | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 78,360    |
| 仕 掛 品           | 10,941    | 未 払 金                     | 39,385    |
| 貯 蔵 品           | 168       | 未 払 法 人 税 等               | 11,342    |
| 未 収 入 金         | 599       | 預 り 金                     | 10,303    |
| 前 払 費 用         | 7,472     | 未 払 費 用                   | 168,311   |
| 繰 延 税 金 資 産     | 9,868     | 賞 与 引 当 金                 | 18,302    |
| 短 期 貸 付 金       | 25,332    | 前 受 金                     | 17,185    |
| そ の 他           | 1,181     | そ の 他                     | 10,017    |
| 貸 倒 引 当 金       | △ 1,714   | 固 定 負 債                   | 235,220   |
| 固 定 資 産         | 628,412   | 長 期 借 入 金                 | 235,220   |
| 有 形 固 定 資 産     | 188,035   | 負 債 合 計                   | 633,501   |
| 建 物             | 102,674   | 〈純 資 産 の 部〉               |           |
| 構 築 物           | 7,014     | 株 主 資 本                   | 1,247,909 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 9,510     | 資 本 金                     | 693,250   |
| 土 地             | 68,836    | 資 本 剰 余 金                 | 585,570   |
| 無 形 固 定 資 産     | 3,819     | 資 本 準 備 金                 | 531,658   |
| 電 話 加 入 権       | 553       | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 53,911    |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 3,265     | 利 益 剰 余 金                 | 23,001    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 436,558   | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 23,001    |
| 投 資 有 価 証 券     | 17,546    | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 23,001    |
| 関 係 会 社 株 式     | 366,214   | 自 己 株 式                   | △ 53,911  |
| 敷 金 及 び 保 証 金   | 22,025    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 220       |
| 長 期 貸 付 金       | 30,772    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 220       |
| そ の 他           | 30        | 純 資 産 合 計                 | 1,248,130 |
| 貸 倒 引 当 金       | △ 30      | 負 債 純 資 産 合 計             | 1,881,631 |
| 資 産 合 計         | 1,881,631 |                           |           |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

（ 自 平成21年 7 月 1 日 ）  
（ 至 平成22年 6 月30日 ）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額    | 金 額       |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 2,239,095 |
| 売 上 原 価               |        | 1,527,959 |
| 売 上 総 利 益             |        | 711,135   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 666,572   |
| 営 業 利 益               |        | 44,563    |
| 営 業 外 収 益             |        | 36,797    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 6,911  |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金         | 16,435 |           |
| 雑 収 入                 | 11,498 |           |
| そ の 他                 | 1,951  |           |
| 営 業 外 費 用             |        | 8,971     |
| 支 払 利 息               | 8,476  |           |
| 雑 損 失                 | 495    |           |
| 経 常 利 益               |        | 72,388    |
| 特 別 利 益               |        | 75,909    |
| 子 会 社 株 式 売 却 益       | 75,000 |           |
| そ の 他                 | 909    |           |
| 特 別 損 失               |        | 119,469   |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 1,161  |           |
| 子 会 社 株 式 評 価 損       | 98,589 |           |
| 有 価 証 券 売 却 損         | 10,364 |           |
| 契 約 解 除 損 失           | 5,150  |           |
| そ の 他                 | 4,203  |           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 28,829    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |        | 6,602     |
| 法 人 税 等 調 整 額         |        | △ 774     |
| 当 期 純 利 益             |        | 23,001    |

（注） 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 株主資本等変動計算書

(自 平成21年7月1日)  
(至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |                     |         |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|---------------------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金           |         |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 平成21年6月30日残高            | 693,250 | 661,338   | —        | 661,338 | △75,768             | △75,768 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |          |         |                     |         |
| 当 期 純 利 益               |         |           |          |         | 23,001              | 23,001  |
| 資本準備金の取崩による欠損填補         |         | △129,679  | 53,911   | △75,768 | 75,768              | 75,768  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |          |         |                     |         |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | △129,679  | 53,911   | △75,768 | 98,769              | 98,769  |
| 平成22年6月30日残高            | 693,250 | 531,658   | 53,911   | 585,570 | 23,001              | 23,001  |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|-------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成21年6月30日残高            | △53,911 | 1,224,908   | △727             | △727           | 1,224,181 |
| 事業年度中の変動額               |         |             |                  |                |           |
| 当 期 純 利 益               |         | 23,001      |                  |                | 23,001    |
| 資本準備金の取崩による欠損填補         |         |             |                  |                | —         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |             | 947              | 947            | 947       |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | 23,001      | 947              | 947            | 23,948    |
| 平成22年6月30日残高            | △53,911 | 1,247,909   | 220              | 220            | 1,248,130 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

構築物 10年～30年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……支給見込額基準に基づいて計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

受託請負のソフトウェアに係る収益の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

損益計算書上の変更

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示されておりました「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「その他」に含まれている保険解約返戻金は3,012千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 131,878千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 |           |
| 金銭債権              | 20,000千円  |
| 金銭債務              | 一千円       |
| 3. 関係会社に対する資産・負債  |           |
| (資産)              |           |
| 売掛金               | 1,443千円   |
| 短期貸付金             | 20,000千円  |
| (負債)              |           |
| 買掛金               | 630千円     |
| 4. 担保に供している資産     |           |
| 建物                | 91,206千円  |
| 土地                | 68,836千円  |
| 上記に対する債務          |           |
| 長期借入金             | 140,000千円 |
| (一年以内返済予定額を含む)    |           |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 売 上 高      | 43,730千円 |
| 売 上 原 価    | 600千円    |
| 一 般 管 理 費  | 3,223千円  |
| 営業取引以外の取引高 | 5,124千円  |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

|      |        |
|------|--------|
| 普通株式 | 5,159株 |
|------|--------|

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生のおもな原因

|           |           |
|-----------|-----------|
| 賞与引当金     | 7,321千円   |
| 貸倒引当金     | 1,932千円   |
| 子会社株式評価損  | 42,203千円  |
| 繰越欠損金     | 156,134千円 |
| その他       | 1,966千円   |
| 繰延税金資産小計  | 206,790千円 |
| 評価性引当額    | 199,689千円 |
| 繰延税金資産合計  | 9,868千円   |
| 繰延税金資産の純額 | 9,868千円   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 40.0%  |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 7.1%   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.9%  |
| 住民税均等割               | 22.9%  |
| 評価性引当金               | △44.9% |
| その他                  | △1.0%  |
| 税効果適用後の法人税等の負担率      | 20.2%  |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
|--------|---------------------|----------------------------|---------------------|
| 工具器具備品 | 20,342              | 12,656                     | 7,685               |
| ソフトウェア | 49,000              | 49,000                     | —                   |
| 合計     | 69,342              | 61,656                     | 7,685               |

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

|      |          |
|------|----------|
| 1 年内 | 4,832 千円 |
| 1 年超 | 3,978 千円 |
| 合計   | 8,360 千円 |

- (3) 当事業年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|          |           |
|----------|-----------|
| 支払リース料   | 10,262 千円 |
| 減価償却費相当額 | 9,485 千円  |
| 支払利息相当額  | 390 千円    |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

|      |           |
|------|-----------|
| 1 年内 | 5,308 千円  |
| 1 年超 | 4,850 千円  |
| 合計   | 10,159 千円 |

3. リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>または職業 | 議決権等<br>の被所有<br>割合(%)    | 関係内容       |            | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|----|--------|--------|--------------|----------------|--------------------------|------------|------------|-------|---------------|----|---------------|
|    |        |        |              |                |                          | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |       |               |    |               |
| 役員 | 山尾幸弘   | 東京都品川区 | —            | 当社取締役          | 直接<br>0.04<br>間接<br>0.00 | —          | —          | 資金貸付  | 20            | —  | —             |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
取引条件ないし取引条件の決定方針等  
一般取引条件等を考慮して決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称     | 住所    | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>または職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|------------|-------|--------------|----------------|-------------------------------|------------|------------|-------|---------------|-------|---------------|
|     |            |       |              |                |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |       |               |       |               |
| 子会社 | 日本メカトロニクス㈱ | 東京都港区 | 13           | ITソリューション事業    | 所有<br>100.00<br>被所有<br>0.00   | 兼任1名       | 子会社        | 資金貸付  | 20            | 短期貸付金 | 20            |
|     |            |       |              |                |                               |            |            | 受取利息  | 0             |       |               |
|     |            |       |              |                |                               |            |            | 仕入れ   | 0             | 買掛金   | 0             |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
取引条件ないし取引条件の決定方針等  
一般取引条件等を考慮して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 12,867円98銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 237円14銭    |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月24日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

|         |       |     |     |   |
|---------|-------|-----|-----|---|
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 若 槻 | 明   | ㊞ |
| 業務執行社員  |       |     |     |   |
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 谷 田 | 修 一 | ㊞ |
| 業務執行社員  |       |     |     |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アクモス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月24日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

|         |       |     |     |   |
|---------|-------|-----|-----|---|
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 若 槻 | 明   | ㊞ |
| 業務執行社員  |       |     |     |   |
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 谷 田 | 修 一 | ㊞ |
| 業務執行社員  |       |     |     |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アクモス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、必要に応じて子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人ビーエー東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

平成22年 8 月25日

アクモス株式会社 監査役会

監査役(常勤) 荻 原 啓 一 ㊞

監査役 星 野 隆 宏 ㊞

監査役 平 野 喜 久 臣 ㊞

(注) 常勤監査役荻原啓一、監査役星野隆宏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役2名選任の件

当社定款の定めにより取締役2名が本総会終結と同時に任期満了となりますので、その再任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略 歴<br>(地位及び担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                | 候補者の有する<br>当 社 株 式 数 |
|------------|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| *<br>1     | 宮 本 治<br>(昭和15年1月6日生)     | 昭和33年3月 (株)日立製作所入社<br>昭和43年3月 (株)カナザワコンピュータサー<br>ビス入社<br>昭和51年10月 茨城ソフトウェア(株)設立<br>代表取締役<br>平成18年4月 茨城ソフトウェア開発(株)<br>取締役会長<br>平成18年9月 当社取締役会長<br>平成20年10月 当社取締役相談役(現任)<br>平成22年3月 ACMOSソーシングサービス(株)<br>取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(有)マルミ 取締役 | 株<br><br>5,235       |
| *<br>2     | 倉 井 康 則<br>(昭和13年10月28日生) | 昭和37年4月 (株)常陽銀行入行<br>平成3年4月 同行多賀支店長<br>平成5年5月 (代)茨城ニュービジネス協議会<br>専務理事<br>平成7年6月 (株)ひたちなかテクノセンター<br>常勤監査役<br>平成13年9月 茨城ソフトウェア開発(株)<br>常勤監査役<br>平成19年9月 当社社外監査役<br>平成20年9月 当社社外取締役(現任)                                                       | —                    |

- (注) 1. \*印は現に当社取締役であるものです。
2. 宮本治氏が取締役を務める有限会社マルミは当社の株式2,892株を所有しております。
- 同社は当社との間に事務手続きの取引があります。
3. 倉井康則氏は、社外取締役候補者であります。
- 同候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 社外取締役候補者の選任理由及び社外取締役としての独立性について
- (1) 倉井康則氏は、金融機関における経験と専門的な知識等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2) 倉井康則氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬を除く。）を受ける予定はありません。
- (3) 倉井康則氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- (4) 倉井康則氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。
5. 当社は、倉井康則氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。同氏の再任が承認された場合、当社は、同氏との間で上記と同内容の責任限定契約を継続する予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

当社定款の定めにより監査役1名が本総会終結と同時に任期満了となりますので、その再任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略 歴<br>(地位及び重要な兼職の状況)                                       | 候補者の有する<br>当 社 株 式 数    |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 星 野 隆 宏<br>(昭和30年11月22日生) | 昭和56年4月 裁判官任官                                               | 株<br><br><br><br><br>96 |
|                           | 昭和62年3月 裁判官退官                                               |                         |
|                           | 昭和62年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）                                     |                         |
|                           | 平成9年7月 星野綜合法律事務所開設<br>代表（現任）                                |                         |
|                           | 平成13年7月 ㈱バイオフロンティアパートナーズ<br>監査役（現任）                         |                         |
|                           | 平成18年4月 プライベート・アセット・コンサル<br>ティング・サービス㈱取締役                   |                         |
|                           | 平成18年9月 当社社外監査役（現任）                                         |                         |
|                           | 平成19年6月 ㈱エンバイオテック・ラボラトリー<br>ズ（現 ㈱エンバイオ・ホールデ<br>ィングス）監査役（現任） |                         |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 星野隆宏氏は社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の選任理由及び社外監査役としての独立性について
- (1) 星野隆宏氏につきましては、弁護士としての専門的な見地を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
  - (2) 星野隆宏氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はありません。
  - (3) 星野隆宏氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
  - (4) 星野隆宏氏の当社社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
4. 当社は、星野隆宏氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。同氏の再任が承認された場合、当社は、同氏との間で上記と同内容の責任限定契約を継続する予定であります。

**第3号議案 補欠監査役1名選任の件**

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生 年 月 日)          | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                             | 候補者の有する<br>当 社 株 式 数 |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 小 貫 善 道<br>(昭和15年3月19日生) | 昭和34年4月 三洋証券(株)入社<br>平成10年7月 (株)メディア・ビジネス・インターナショナル入社<br>平成12年7月 コンセーユアクモス証券(株) (現 コンセーユ・ティ・アイ(株)) 代表取締役 | 株<br><br>30          |

(注) 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

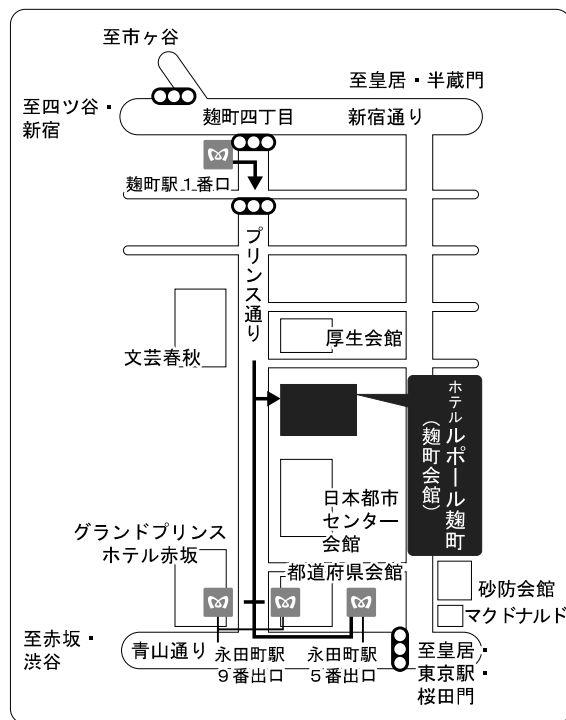
以 上



## 株主総会会場ご案内略図

会場 東京都千代田区平河町二丁目4番3号

ホテル ルポール麹町（麹町会館） 2階 ルビー  
（正面入口右手のエスカレーターで2階へお上り下さい。）



### ●交通機関

|                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 地下鉄有楽町線「麹町駅」       | 半蔵門方面1番口より徒歩約3分   |
| 地下鉄南北線「永田町駅」       | 紀尾井町方面9番出口より徒歩約4分 |
| 地下鉄半蔵門線・有楽町線「永田町駅」 | 平河町方面5番出口より徒歩約5分  |